

## 不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	都市計画課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第12条第3項	路外駐車場管理者等に対する必要な措置命令	
2	法令	駐車場法	第19条	路外駐車場の構造等の是正命令	
3	例規	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例	第5条	特例許可の取消し	
4	例規	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例	第6条	特例許可申請手数料の徴収	
5	例規	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例	第6条	適用除外の認定の取消し	
6	例規	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例	第11条	特例許可の取消し	
7	例規	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例	第12条	特例許可申請手数料の徴収	
8	例規	都城市風致地区内における建築等の規制に関する条例	第10条	許可の取消し、変更、効力停止、行為停止、是正命令	
9	例規	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例	第10条	建築の中止、変更若しくは原状回復の命令	
10	例規	都城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	第11条第1項	公益上必要な建築物の特例許可に係る手数料の徴収	
11	法令	都市計画法	第75条第1項	都市計画事業の受益者への費用負担命令	
12	法令	都市計画法	第81条第1項	許可等の取消し、監督処分等	
13	法令	景観法	第17条	当該行為に関する設計の変更その他必要な措置、原状回復又は代替措置の命令	
14	法令	景観法	第23条第1項	景観重要建造物の景観保全のための原状回復命令	
15	法令	景観法	第26条	景観重要建造物の管理改善の措置命令	
16	法令	景観法	第32条第1項	景観重要樹木伐採等許可違反、条件違反に対する原状回復命令	
17	法令	景観法	第34条	景観重要樹木の管理に関する命令	
18	法令	景観法	第64条第1項	違反建築物に対する措置命令	
19	法令	景観法	第95条第2項	景観整備機構に対する業務運営改善命令	
20	法令	景観法	第95条第3項	景観整備機構の指定の取消	

## 不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	都市計画課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	土地区画整理法	第76条第4項	土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令	
22	法令	土地区画整理法	第78条第2項	建築物の移転又は除却費用の徴収	
23	法令	土地区画整理法	第102条第1項	仮清算金の徴収	
24	法令	土地区画整理法	第110条第1項	清算金の徴収	
25	法令	土地区画整理法	第110条第4項	督促手数料及び延滞金の徴収	
26	法令	土地区画整理法	第117条の2第4項	換地を住宅先行建設区内に定めるべき宅地の指定の取消し	
27	法令	土地区画整理法	第124条第1項	個人施行者の処分の取消命令等	
28	法令	土地区画整理法	第124条第2項	個人施行者の施行の認可の取消し	
29	法令	土地区画整理法	第125条第3項	組合の処分の取消命令等	
30	法令	土地区画整理法	第125条第4項	土地区画整理組合の設立認可の取消し	
31	法令	土地区画整理法	第125条の2第3項	区画整理会社に対する措置命令	
32	法令	土地区画整理法	第125条の2第4項	区画整理会社の施行の認可の取消し	
33	例規	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例	第12条第2項	特殊ホテル等判定の取消し	
34	法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	第10条第3項	分別解体等の計画の変更その他必要な措置の命令	
35	法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	第15条	分別解体等の方法の変更その他必要な措置の命令	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	都市計画課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	路外駐車場管理者等に対する必要な措置命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第12条第3項	
基 準 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第11条、第12条第3項	
処 分 基 準	<p>【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律】 (特定路外駐車場に係る基準適合命令等) 第十二条 3 知事等は、前条第一項から第三項までの規定に違反している事実があると認めるときは、路外駐車場管理者等に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>(路外駐車場管理者等の基準適合義務等) 第十一条 路外駐車場管理者等は、特定路外駐車場を設置するときは、当該特定路外駐車場(以下この条において「新設特定路外駐車場」という。)を、移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する主務省令で定める基準(以下「路外駐車場移動等円滑化基準」という。)に適合させなければならない。</p> <p>2 路外駐車場管理者等は、その管理する新設特定路外駐車場を路外駐車場移動等円滑化基準に適合するように維持しなければならない。</p> <p>3 地方公共団体は、その地方の自然的社会的条件の特殊性により、前二項の規定のみによっては、高齢者、障害者等が特定路外駐車場を円滑に利用できるようにする目的を十分に達成することができないと認める場合においては、路外駐車場移動等円滑化基準に条例で必要な事項を付加することができる。</p> <p>4 路外駐車場管理者等は、その管理する特定路外駐車場(新設特定路外駐車場を除く。)を路外駐車場移動等円滑化基準(前項の条例で付加した事項を含む。第五十三条第二項において同じ。)に適合させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 路外駐車場管理者等は、その管理する新設特定路外駐車場について、高齢者、障害者等に対し、これらの者が当該新設特定路外駐車場を円滑に利用するために必要となる情報を適切に提供するよう努めなければならない。</p> <p>6 路外駐車場管理者等は、その管理する新設特定路外駐車場の利用者に対し、高齢者、障害者等が当該新設特定路外駐車場における高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての広報活動及び啓発活動を行うよう努めなければならない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		2
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	路外駐車場の構造等の是正命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	駐車場法	第19条								
基 準 規 定	駐車場法	第19条								
処 分 基 準	<p>【駐車場法】 (是正命令) 第十九条 都道府県知事等は、路外駐車場の構造及び設備が第十一条の規定に基づく政令で定める技術的基準に適合せず、又は路外駐車場の業務の運営がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反していると認めるときは、路外駐車場管理者に対し、その是正のために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。この場合において、都道府県知事等は、路外駐車場の構造及び設備が当該路外駐車場の利用上著しく危険であると認めるときは、当該是正のための措置がとられるまでの間、当該路外駐車場の供用を停止すべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特例許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例		第5条	
基 準 規 定	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例		第5条	
処 分 基 準	【都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例】 (特例許可の取消し) 第5条 市長は、偽りその他不正の行為により前条第1項ただし書の規定による特例許可を受けた建築物があるときは、当該建築物に対する特例許可を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		4
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特例許可申請手数料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例	第6条								
基 準 規 定	都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例	第6条								
処 分 基 準	【都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例】 (特例許可申請手数料) 第6条 特例許可を受けようとする者は、当該特例許可の申請の際、都城市手数料条例(平成18年条例第101号)に定める額の手数料を納めなければならない。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	適用除外の認定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例		第6条	
基 準 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例		第6条	
処 分 基 準	【都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例】 (適用除外の認定の取消し) 第6条 市長は、偽りその他不正の行為により前条第1項の規定による適用除外の認定を受けた建築物があるときは、当該建築物に対する認定を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		6
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特例許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例		第11条	
基 準 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例		第11条	
処 分 基 準	【都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例】 (特例許可の取消し) 第11条 市長は、偽りその他不正の行為により前条第1項の規定による特例許可を受けた建築物があるときは、当該建築物に対する特例許可を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		7
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特例許可申請手数料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例	第12条								
基 準 規 定	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例	第12条								
処 分 基 準	【都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例】 (特例許可申請手数料) 第12条 特例許可を受けようとする者は、当該特例許可の申請の際、都城市手数料条例(平成18年条例第101号)に定める額の手数料を納めなければならない。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の取消し、変更、効力停止、行為停止、是正命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市風致地区内における建築等の規制に関する条例		第10条	
基 準 規 定	都城市風致地区内における建築等の規制に関する条例		第10条	
処 分 基 準	<p>【都城市風致地区内における建築等の規制に関する条例】 (監督処分) 第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、都市の風致を維持するために必要な限度において、この条例の規定によってした許可を取り消し、若しくは変更し、その効力を停止し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて、建築物等の改築、移転若しくは除却その他違反を是正するため必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>(1) この条例の規定又はこの条例に基づく処分に違反した者 (2) この条例の規定又はこの条例に基づく処分に違反した工事の注文主若しくは請負人(請負工事の下請人を含む。)又は請負契約によらないで自らその工事をしている者若しくはした者 (3) 第4条第1項の許可の付した条件に違反している者 (4) 詐欺その他の不正な手段により、第4条第1項の許可を受けた者</p> <p>2 前項の規定により必要な措置をとることを命じようとする場合において、過失がなくて当該措置を命ずべき者を確知することができないときは、市長は、その者の負担において、当該措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合には、相当の期限を定めて当該措置を行うべき旨及びその期限までに当該措置を行わないときは市長又はその命じた者若しくは委任した者が当該措置を行う旨を、あらかじめ、公告しなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	建築の中止、変更若しくは原状回復の命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例		第10条	
基 準 規 定	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例		第10条	
処 分 基 準	<p>【都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例】 (中止命令等) 第10条 市長は、次に掲げる者に対し、当該建築物の建築の中止を命じ、又は相当の期間を定めて当該建築の変更若しくは原状の回復を命ずることができる。 (1) 第3条の規定に違反して特殊ホテル等を建築し、又は建築しようとする者 (2) 第5条の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の届出をしてホテル等を建築し、又は建築しようとする者 (3) 第6条第3項又は第7条第3項の規定に違反してホテル等を建築し、又は建築しようとする者</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	土木部
			課名	都市計画課
		No.		10
処分権者	市長			
不利益処分の内容	公益上必要な建築物の特例許可に係る手数料の徴収			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		第11条第1項	
基準規定	都城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		第11条第1項	
処分基準	【都城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例】 (手数料) 第11条 前条第1項各号の規定に基づく許可の申請に対する審査について、1件につき17万円の手数料を徴収する。			
聴聞・弁明手続	適用除外			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		11
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	都市計画事業の受益者への費用負担命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市計画法	第75条第1項								
基 準 規 定	都市計画法	第75条第1項								
処 分 基 準	<p>【都市計画法】 (受益者負担金) 第七十五条 国、都道府県又は市町村は、都市計画事業によつて著しく利益を受ける者があるときは、その利益を受ける限度において、当該事業に要する費用の一部を当該利益を受ける者に負担させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	都市計画課
	No.		12
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	許可等の取消し、監督処分等		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都市計画法	第81条第1項	
基 準 規 定	都市計画法	第81条第1項	
処 分 基 準	<p>【都市計画法】 (監督処分等)</p> <p>第八十一条 国土交通大臣、都道府県知事又は市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、都市計画上必要な限度において、この法律の規定によつてした許可、認可若しくは承認を取り消し、変更し、その効力を停止し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて、建築物その他の工作物若しくは物件(以下この条において「工作物等」という。)の改築、移転若しくは除却その他違反を是正するため必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>一 この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定若しくはこれらの規定に基づく処分に違反した者又は当該違反の事実を知つて、当該違反に係る土地若しくは工作物等を譲り受け、若しくは賃貸借その他により当該違反に係る土地若しくは工作物等を使用する権利を取得した者</p> <p>二 この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定若しくはこれらの規定に基づく処分に違反した工事の注文主若しくは請負人(請負工事の下請人を含む。)又は請負契約によらないで自らその工事をしている者若しくはした者</p> <p>三 この法律の規定による許可、認可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>四 詐欺その他不正な手段により、この法律の規定による許可、認可又は承認を受けた者</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	都市計画課
	No.		13
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	当該行為に関する設計の変更その他必要な措置、原状回復又は代替措置の命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	景観法	第17条	
基 準 規 定	景観法	第17条	
処 分 基 準	<p>【景観法】 (変更命令等)</p> <p>第十七条 景観行政団体の長は、良好な景観の形成のために必要があると認めるときは、特定届出対象行為(前条第一項第一号又は第二号の届出を要する行為のうち、当該景観行政団体の条例で定めるものをいう。第七項及び次条第一項において同じ。)について、景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しないものをしようとする者又はした者に対し、当該制限に適合させるため必要な限度において、当該行為に関し設計の変更その他の必要な措置をとることを命ずることができる。この場合においては、前条第三項の規定は、適用しない。</p> <p>2 前項の処分は、前条第一項又は第二項の届出をした者に対しては、当該届出があった日から三十日以内に限り、することができる。</p> <p>3 第一項の処分は、前条第一項又は第二項の届出に係る建築物若しくは工作物又はこれらの部分の形態意匠が政令で定める他の法令の規定により義務付けられたものであるときは、当該義務の履行に支障のないものでなければならない。</p> <p>4 景観行政団体の長は、前条第一項又は第二項の届出があった場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他第二項の期間内に第一項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、九十日を超えない範囲でその理由が存続する間、第二項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、前条第一項又は第二項の届出をした者に対し、その旨、延長する期間及び延長する理由を通知しなければならない。</p> <p>5 景観行政団体の長は、第一項の処分に違反した者又はその者から当該建築物又は工作物についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合させるため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>6 前項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置(以下この条において「原状回復等」という。)を命じようとする場合において、過失がなく当該原状回復等を命ずべき者を確知することができないときは、景観行政団体の長は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行うべき旨及びその期限までに当該原状回復等を行わないときは、景観行政団体の長又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行う旨をあらかじめ公告しなければならない。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

7 景観行政団体の長は、第一項の規定の施行に必要な限度において、同項の規定により必要な措置をとることを命ぜられた者に対し、当該措置の実施状況その他必要な事項について報告をさせ、又は景観行政団体の職員に、当該建築物の敷地若しくは当該工作物の存する土地に立ち入り、特定届出対象行為の実施状況を検査させ、若しくは特定届出対象行為が景観に及ぼす影響を調査させることができる。

8 第六項の規定により原状回復等を行おうとする者及び前項の規定により立入検査又は立入調査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があった場合においては、これを提示しなければならない。

9 第七項の規定による立入検査又は立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		14
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		14								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	景観重要建造物の増築等変更許可・条件違反に対する原状回復命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	景観法	第23条第1項								
基 準 規 定	景観法	第23条第1項								
処 分 基 準	<p>【景観法】 (原状回復命令等) 第二十三条 景観行政団体の長は、前条第一項の規定に違反した者又は同条第三項の規定により許可に付された条件に違反した者がある場合においては、これらの者又はこれらの者から当該景観重要建造物についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、当該景観重要建造物の良好な景観を保全するため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	土木部
				課 名	都市計画課
			No.		15
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	景観重要建造物の管理改善の措置命令				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	景観法		第26条		
基 準 規 定	景観法		第26条		
処 分 基 準	<p>【景観法】 (管理に関する命令又は勧告) 第二十六条 景観行政団体の長は、景観重要建造物の管理が適当でないため当該景観重要建造物が滅失し若しくは毀き損するおそれがあると認められるとき、又は前条第二項の規定に基づく条例が定められている場合にあっては景観重要建造物の管理が当該条例に従って適切に行われていないと認められるときは、当該景観重要建造物の所有者又は管理者に対し、管理の方法の改善その他管理に関し必要な措置を命じ、又は勧告することができる。</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日				
最 終 更 新 日	—				



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	景観重要樹木の管理に関する命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	景観法		第34条	
基 準 規 定	景観法		第34条	
処 分 基 準	<p>【景観法】 (管理に関する命令又は勧告) 第三十四条 景観行政団体の長は、景観重要樹木の管理が適当でないため当該景観重要樹木が滅失し若しくは枯死するおそれがあると認められるとき、又は前条第二項の規定に基づく条例が定められている場合にあっては景観重要樹木の管理が当該条例に従って適切に行われていないと認められるときは、当該景観重要樹木の所有者又は管理者に対し、管理の方法の改善その他管理に関し必要な措置を命じ、又は勧告することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	土木部
				課 名	都市計画課
			No.		18
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	違反建築物に対する措置命令				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	景観法		第64条第1項		
基 準 規 定	景観法		第64条第1項		
処 分 基 準	<p>【景観法】 (違反建築物に対する措置) 第六十四条 市町村長は、第六十二条の規定に違反した建築物があるときは、建築等工事主(建築物の建築等をする者をいう。以下同じ。)、当該建築物の建築等の工事の請負人(請負工事の下請人を含む。以下この章において同じ。)若しくは現場管理者又は当該建築物の所有者、管理者若しくは占有者に対し、当該建築物に係る工事の施工の停止を命じ、又は相当の期限を定めて当該建築物の改築、修繕、模様替、色彩の変更その他当該規定の違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日				
最 終 更 新 日	—				

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		19
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	景観整備機構に対する業務運営改善命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	景観法	第95条第2項								
基 準 規 定	景観法	第95条第2項								
処 分 基 準	<p>【景観法】 (監督等) 第九十五条 2 景観行政団体の長は、機構が第九十三条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、機構に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	景観整備機構の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	景観法		第95条第3項	
基 準 規 定	景観法		第95条第3項	
処 分 基 準	<p>【景観法】 (監督等) 第九十五条 2 景観行政団体の長は、機構が第九十三条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、機構に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。 3 景観行政団体の長は、機構が前項の規定による命令に違反したときは、第九十二条第一項の規定による指定を取り消すことができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		21
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地区画整理法	第76条第4項								
基 準 規 定	土地区画整理法	第76条第4項								
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (建築行為等の制限) 第七十六条 4 国土交通大臣又は都道府県知事等は、第一項の規定に違反し、又は前項の規定により付した条件に違反した者がある場合においては、これらの者又はこれらの者から当該土地、建築物その他の工作物又は物件についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、土地区画整理事業の施行に対する障害を排除するため必要な限度において、当該土地の原状回復を命じ、又は当該建築物その他の工作物若しくは物件の移転若しくは除却を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>22</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		22
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		22								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	建築物の移転又は除却費用の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地区画整理法	第78条第2項								
基 準 規 定	土地区画整理法	第78条第2項								
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (移転等に伴う損失補償) 第七十八条 2 前条第一項の規定により施行者が移転し、若しくは除却した建築物等又は同条第二項の照会を受けた者が自ら移転し、若しくは除却した建築物等が、第七十六条第四項若しくは第五項、都市計画法第八十一条第一項若しくは第二項又は建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第九条の規定により移転又は除却を命ぜられているものである場合においては、施行者は、前項の規定にかかわらず、これらの建築物等の所有者に対しては、移転又は除却により生じた損失を補償することを要しないものとし、前条第一項の規定によりこれらの建築物等を移転し、又は除却した場合におけるその移転又は除却に要した費用は、これらの建築物等の所有者から徴収することができるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		23
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	仮清算金の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地区画整理法	第102条第1項								
基 準 規 定	土地区画整理法	第102条第1項								
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (仮清算) 第百二条 施行者は、第九十八条第一項の規定により仮換地を指定した場合又は第百条第一項の規定により使用し、若しくは収益することを停止させた場合において、必要があると認めるときは、第九十四条に定めるところに準じて仮に算出した仮清算金を、清算金の徴収又は交付の方法に準ずる方法により徴収し、又は交付することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		24
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	清算金の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地区画整理法		第110条第1項	
基 準 規 定	土地区画整理法		第110条第1項	
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (清算金の徴収及び交付) 第百十条 施行者は、第百三条第四項の公告があつた場合においては、第百四条第八項の規定により確定した清算金を徴収し、又は交付しなければならない。この場合において、確定した清算金の額と第百二条第一項の規定により徴収し、又は交付した仮清算金の額との間に差額があるときは、施行者は、その差額に相当する金額を徴収し、又は交付しなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>25</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		25
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		25								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	督促手数料及び延滞金の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地区画整理法	第110条第4項								
基 準 規 定	土地区画整理法	第110条第4項								
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (清算金の徴収及び交付) 第百十条 3 第三条第二項から第五項まで、第三条の二又は第三条の三の規定による施行者は、第一項の規定により徴収すべき清算金(前項の規定により利子を付した場合には、その利子を含む。以下同じ。)を滞納する者がある場合においては、督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。 4 前項の督促をする場合においては、第三条第二項の規定による施行者は定款で定めるところにより、同条第三項の規定による施行者は規準で定めるところにより、同条第四項若しくは第五項、第三条の二又は第三条の三の規定による施行者は施行規程で定めるところにより、督促状の送付に要する費用を勘案して国土交通省令で定める額以下の督促手数料及び年十・七五パーセントの割合を乗じて計算した額の範囲内の延滞金を徴収することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	26	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	換地を住宅先行建設区内に定めるべき宅地の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地区画整理法		第117条の2第4項	
基 準 規 定	土地区画整理法		第117条の2第4項	
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (住宅先行建設区における住宅の建設) 第百十七条の二 3 施行者は、住宅先行建設区における住宅建設の適切な遂行を確保する上で支障があると認めるときは、第八十五条の二第五項の規定により指定された宅地について所有権又は住宅の所有を目的とする借地権を有する者に対し、相当の期限を定めて、当該宅地についての換地(前項の場合にあつては、当該宅地について指定された仮換地)における住宅の建設のため必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。 4 施行者は、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、第八十五条の二第五項の規定による指定の取消し、換地計画の変更その他必要な措置を講ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		28
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	個人施行者の施行の認可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地区画整理法		第124条第2項	
基 準 規 定	土地区画整理法		第124条第2項	
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (個人施行者に対する監督) 第二百二十四条 2 都道府県知事は、個人施行者が前項の規定による命令に従わない場合においては、その施行者に対する土地区画整理事業の施行についての認可を取り消すことができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第24項第46号</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>都市計画課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>29</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	都市計画課	No.		29
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	都市計画課								
No.		29								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	組合の処分の取消命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地区画整理法	第125条第3項								
基 準 規 定	土地区画整理法	第125条第3項								
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (組合に対する監督) 第二百二十五条 3 都道府県知事は、前二項の規定により検査を行つた場合において、組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、事業計画、事業基本方針若しくは換地計画に違反していると認めるときは、組合に対し、その違反を是正するため必要な限度において、組合のした処分の取消、変更若しくは停止、又は組合のした工事の中止若しくは変更その他必要な措置を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	30	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	土地区画整理組合の設立認可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地区画整理法		第125条第4項	
基 準 規 定	土地区画整理法		第125条第4項	
処 分 基 準	【土地区画整理法】 (組合に対する監督) 第二百二十五条 4 都道府県知事は、組合が前項の規定による命令に従わない場合又は組合の設立についての認可を受けた者がその認可の公告があつた日から一月を経過してもなお総会を招集しない場合においては、その組合の設立についての認可を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.		32
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	区画整理会社の施行の認可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地区画整理法		第125条の2第4項	
基 準 規 定	土地区画整理法		第125条の2第4項	
処 分 基 準	<p>【土地区画整理法】 (区画整理会社に対する監督) 第二百二十五条の二 4 都道府県知事は、区画整理会社が前項の規定による命令に従わない場合においては、その区画整理会社に対する土地区画整理事業の施行についての認可を取り消すことができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第24項第53号</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	33	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特殊ホテル等判定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例		第12条第2項	
基 準 規 定	都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例		第10条第2号	
処 分 基 準	【都城市特殊ホテル等建築規制に関する条例】 (公表等) 第12条 2 市長は、第6条第1項の規定により特殊ホテル等に該当しない旨の判定をされたホテル等建築予定者が、第10条第2号の規定による命令に従わないときは、当該判定を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	34	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	分別解体等の計画の変更その他必要な措置の命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		第10条第3項	
基 準 規 定	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則		第10条第3項 第2条	
処 分 基 準	<p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律】 (対象建設工事の届出等)</p> <p>第十条 対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の七日前までに、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>一 解体工事である場合においては、解体する建築物等の構造 二 新築工事等である場合においては、使用する特定建設資材の種類 三 工事着手の時期及び工程の概要 四 分別解体等の計画 五 解体工事である場合においては、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み 六 その他主務省令で定める事項</p> <p>2 前項の規定による届出をした者は、その届出に係る事項のうち主務省令で定める事項を変更しようとするときは、その届出に係る工事に着手する日の七日前までに、主務省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、第一項又は前項の規定による届出があった場合において、その届出に係る分別解体等の計画が前条第二項の主務省令で定める基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から七日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る分別解体等の計画の変更その他必要な措置を命ずることができる。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第3号により適用除外			
基 準 設 定 日	令和1年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則】

(分別解体等に係る施工方法に関する基準)

第二条 法第九条第二項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 対象建設工事に係る建築物等(以下「対象建築物等」という。)及びその周辺の状況に関する調査、分別解体等をするために必要な作業を行う場所(以下「作業場所」という。)に関する調査、対象建設工事の現場からの当該対象建設工事により生じた特定建設資材廃棄物その他の物の搬出の経路(以下「搬出経路」という。)に関する調査、残存物品(解体する建築物の敷地内に存する物品で、当該建築物に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物以外のものをいう。以下同じ。)の有無の調査、吹付け石綿その他の対象建築物等に用いられた特定建設資材に付着したもの(以下「付着物」という。)の有無の調査その他対象建築物等に関する調査を行うこと。

二 前号の調査に基づき、分別解体等の計画を作成すること。

三 前号の分別解体等の計画に従い、作業場所及び搬出経路の確保並びに残存物品の搬出の確認を行うとともに、付着物の除去その他の工事着手前における特定建設資材に係る分別解体等の適正な実施を確保するための措置を講ずること。

四 第二号の分別解体等の計画に従い、工事を施工すること。

二 前項第二号の分別解体等の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等である場合においては、工事の種類

二 前項第一号の調査の結果

三 前項第三号の措置の内容

四 解体工事である場合においては、工事の工程の順序並びに当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法並びに当該順序が次項本文、第四項本文及び第五項本文に規定する順序により難い場合にあってはその理由

五 新築工事等である場合においては、工事の工程ごとの作業内容

六 解体工事である場合においては、対象建築物等に用いられた特定建設資材に係る特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる当該対象建築物等の部分

七 新築工事等である場合においては、当該工事に伴い副次的に生ずる特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに当該工事の施工において特定建設資材が使用される対象建築物等の部分及び当該特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる対象建築物等の部分

八 前各号に掲げるもののほか、分別解体等の適正な実施を確保するための措置に関する事項

三 建築物に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならない。ただし、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合は、この限りでない。

一 建築設備、内装材その他の建築物の部分(屋根ふき材、外装材及び構造耐力上主要な部分(建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第一条第三号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。))を除く。)の取り外し

二 屋根ふき材の取り外し

三 外装材並びに構造耐力上主要な部分のうち基礎及び基礎ぐいを除いたものの取り壊し

四 基礎及び基礎ぐいの取り壊し

4 前項第一号の工程において内装材に木材が含まれる場合には、木材と一体となった石膏ボードその他の建設資材(木材が廃棄物となったものの分別の支障となるものに限る。)をあらかじめ取り外してから、木材を取り外さなければならない。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

5 建築物以外のもの(以下「工作物」という。)に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならない。この場合においては、第三項ただし書の規定を準用する。

一 さく、照明設備、標識その他の工作物に附属する物の取り外し

二 工作物のうち基礎以外の部分の取り壊し

三 基礎及び基礎ぐいの取り壊し

6 解体工事の工程に係る分別解体等の方法は、次のいずれかの方法によらなければならない。

一 手作業

二 手作業及び機械による作業

7 前項の規定にかかわらず、建築物に係る解体工事の工程が第三項第一号の工程又は同項第二号の工程である場合には、当該工程に係る分別解体等の方法は、手作業によらなければならない。ただし、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合においては、手作業及び機械による作業によることができる。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	都市計画課
		No.	35	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	分別解体等の方法の変更その他必要な措置の命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		第15条	
基 準 規 定	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		第15条	
処 分 基 準	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律】 (命令) 第十五条 都道府県知事は、対象建設工事受注者又は自主施工者が正当な理由がなくて分別解体等の適正な実施に必要な行為をしない場合において、分別解体等の適正な実施を確保するため特に必要があると認めるときは、基本方針(第四条第二項の規定により同条第一項の指針を公表した場合には、当該指針)を勘案して、当該対象建設工事受注者又は自主施工者に対し、分別解体等の方法の変更その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和1年10月1日			
最 終 更 新 日	—			